2026年11月12日

各　　位

会社名　　株式会社ｒｏｂｏｔ　ｈｏｍｅ
代表者名　代表取締役CEO　　古木　大咲
（コード番号：1435　東証スタンダード）
問合せ先　取締役執行役員CFO　　安井　慎二
（TEL. 03-6447-0651）

主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動（予定）並びに公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為に関するお知らせ

当社は、本日、当社の主要株主である筆頭株主の古木大咲氏より、同氏が保有する当社普通株式の全部を株式会社investors capital partnersへ譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）する予定である旨の報告を受けました。本株式譲渡が実行された場合、当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に異動が生じる予定であることから、下記のとおりお知らせいたします。

また、当該異動の原因となる株式会社investors capital partnersによる本株式取得は、議決権ベースで5%以上の取得となり、金融商品取引法第167条第1項及び同法施行令第31条に規定する「公開買付けに準ずる行為として政令で定める買集め行為」に該当するため、併せてお知らせいたします。

本資料は、当社による有価証券上場規程に基づく開示であるとともに、株式会社investors capital partners（株式の取得者）が当社（買集め行為の対象会社）に行った要請により、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

記

１．銘柄コード	1435
２．銘柄名	株式会社robot home
３．取得予定株式数	39,950,000株
４．株式取得予定日	2026年11月18日
５．総株主の議決権の数に対する割合	44.95%
６．備考	株式会社investors capital partnersは、古木大咲氏が議決権の100%を保有する資産管理会社であり、同氏が保有する当社株式の管理及び中長期的な保有を目的としております。

1.　異動が生じる経緯

当社の主要株主である筆頭株主の古木大咲氏（当社代表取締役 CEO）より、本日付で、同氏が保有する当社普通株式39,950,000株を、同氏が議決権の100%を保有する資産管理会社である株式会社investors capital partnersへ譲渡する予定である旨の報告を受けたことによるものです。

本株式譲渡が予定どおり実行された場合、2026年11月18日付で、株式会社investors capital partnersが新たに当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主となり、古木大咲氏は当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しないこととなる予定です。

2.　異動する株主の概要

（1）新たに主要株主である筆頭株主及び主要株主となる者

1.名称	株式会社 investors capital partners
2.所在地	東京都港区東麻布 1 丁目 24 番 6 号
3.代表者の役職・氏名	古木　大咲
4.事業内容	有価証券の保有及び売買 不動産の保有、賃貸借、売買及び管理
5.資本金	1,000,000 円
6.設立年月日	2014 年 3 月 4 日
7.大株主及び持株比率	古木　大咲　100%
8.上場会社と当該株主との関係	当社代表取締役 CEO 古木大咲氏が議決権の 100%を保有する資産管理会社

（2）主要株主である筆頭株主及び主要株主でなくなる者

1.氏名	古木　大咲
2.住所	東京都港区

3.　異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

（1）株式会社 investors capital partners

	議決権の数 （所有株式数）	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前 （2026 年 6 月 30 日現在）	−個 （−株）	−	−
異動後	399,500 個 （39,950,000 株）	44.95%	第 1 位

（2）古木　大咲

	議決権の数 （所有株式数）	総株主の議決権の数に対する割合	大株主順位
異動前 （2026 年 6 月 30 日現在）	399,500 個 （39,950,000 株）	44.95%	第 1 位
異動後	−個 （−株）	−	−

（注）1.総株主の議決権の数に対する割合及び大株主の順位は、2026 年 6 月 30 日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

2.議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数　2,270,000 株

3.2026 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数　91,127,000 株

4.総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第３位を切り捨てて表示しております。

4.　今後の見通し

本株式譲渡は、古木大咲氏が保有する当社株式の全部を、同氏が議決権の 100%を保有する資産管理会社へ移転するものであり、本株式譲渡による当社の経営体制及び事業運営への影響はありません。また、本株式譲渡による当社の連結業績への影響はありません。

以上